

防空壕にご注意を

防空壕の中は、崩落の危険や一酸化炭素中毒になるなどの危険があります。危険な防空壕については、市においても安全対策を行っていますが、まだ確認されていない箇所がある可能性もあります。防空壕が子どもたちの遊び場にならないよう地域で見守り、気付いた時は注意していただきますようご協力ください。

また、近くに危険な防空壕がありましたら、市役所まで情報を提供をお願いします。

第3期枕崎市子ども・子育て支援事業計画策定に係る各種調査結果の公表について

問合せ 建設課都市計画係 TEL 76-1218

本市では、第3期枕崎市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、市民の皆さんの子育てに関する生活実態や意見・要望などを把握するため、未就学児の保護者を対象にした「子ど

対象者 概ね38～53歳の就職氷河期世代の無職の方

問合せ 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
35支援室・鹿児島 鹿児島市谷山中央5-3-1 TEL 099-269-5780

問合せ パソコン農業簿記記帳研修会参加者

募集

パソコン農業簿記記帳研修会参加者

（農業簿記ソフトが必要になります）、

農業委員会では、関係機関の協力を得て農業経営の基礎となるパソコンによる複式簿記記帳研修会を実施します。パソコンを活用して経営管理をするとともに、青色申告に必要な決算書を作成できるよう指導します。

対象者 農業者
（農業簿記ソフトが必要になります）、

子どもでも簡単に支払える
ネット通販にご注意

した。

▼買い物時にお金がなくとも先に商品を入れ、後からコンビニ等で代金を支払うコンビニ後払い決済は、ネット通販でよく利用されています。

でも利用できるものの、代金を支払えなくなるトラブルもみられます。

確認することも大切です。ルール等を家族でよく話しあっておきましょう。

消費生活に関するトラブルのご相談は枕崎市消費生活センター（市役所内）まで。
TEL72-1111 内線329
※8:30～12:00、13:00～17:15

消費生活メモ

小学生の娘が、数ヶ月前に親の同意なしで娘のスマホでネット通販を利用し、洋服や文具等を購入している。先日、コンビニ後払い決済者から約8千円の請求書が届いて発覚

しました。決済サービスによっては電話番号等の簡単な情報だけでも利用できるため、クレジットカードなどが持っていない子ども

でも利用できるため、クレジットカードなども持つことがあります。ネット通販を利用する際は、契約時・解約時の条件や契約内容をよく

お知らせ

も・子育て支援に関する二ーズ調査」と、小・中学生の保護者を対象にした「子育て世代の生活状況に関するアンケート調査」を実施しました。調査にご理解、ご協力いただき、ありがとうございます。

皆さんからいただいた回答等を集約した結果については、ホームページに掲載していますのでご覧ください。



問合せ 福祉課社会係 TEL 73-5612

35就労チャレンジ
（社会参加したい・働きたい気持ちをサポート！）

「35就労チャレンジ」とは、「労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団」が県から委託を受けて実施する事業です。「職場や社会でうまくやつていけるか不安」「仕事をしてない期間が長く一步が踏み出せない」などの相談に丁寧に対応します。35支援室への本人またはご家族の来所、訪問、Webでの相談に対応します。

※電話による事前予約が必要です。

令和6年全国家計構造調査の実施について

本年10月から11月にかけて、令和6年全国家計構造調査を実施します。

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産および負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布および消費の水準、構造などを全国的および地域別に明らかにすること目的として実施するものです。

この調査は、統計法に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。ご協力をお願いします。

調査期間 10月～11月の2カ月間 調査対象 無作為に選定した市内の約50世帯

調査事項

①世帯および世帯員に関する事項

世帯構成、世帯員の就業・教育状況、現住居の状況、現住居以外の住宅・宅地の保有状況など

②家計収支に関する事項

自動引落しによる支払、口座等への入金（給与・年金等）、日々の収入と支出など

③所得および家計資産・負債に関する事項

年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、企業年金掛金、固定資産税など

調査方法 調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布し、対象世帯が①インターネットで回答する方法（オンライン回答）、②調査員に調査票を提出する方法（一部、郵送により調査票を提出する方法あり）のいずれかを選択

調査結果の利用

・年金や介護等の社会保険制度や税制の在り方を検討するための基礎資料

・生活扶助基準の見直しを行うための基礎資料

・各種白書における家計の消費、所得、資産に関する分析など

問合せ 企画調整課企画調整係 TEL 76-1089



令和6年全国家計構造調査

あなたの回答で、見えてくる明日。調査員が伺いましたらご回答をお願いいたします。

インターネット回答を是非ご利用ください！インターネット回答にはたくさんのメリットがあり、大変便利です。

詳しくは 全国家計構造調査
<https://www.stat.go.jp/data/zenkoku/kakei/2024/campaign/index.html>